

制定	平成23年12月19日	総国政第95号
改正	平成25年5月10日	総国政第82号
改正	平成26年3月19日	総情方第7号
改正	平成27年2月24日	総国政第30号
改正	令和3年5月24日	総情地第59号

情報通信技術利活用事業費補助金（東日本大震災復興特別会計）交付要綱

（通則）

第1条 情報通信技術利活用事業費補助金（東日本大震災復興特別会計に計上されたものをいう。以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号。以下「復興特区法」という。）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）に定めるほか、この要綱に定めるところによる。

（交付の目的等）

第2条 この補助金は復興特区法第4条第1項の特定地方公共団体（一部事務組合及び広域連合を含む。以下単に「特定地方公共団体」という。）又は連携主体（補助金に係る事務の処理をその代表となる地方公共団体に委任をして実施することを約した特定地方公共団体を含む複数の地方公共団体をいう。以下同じ。）（以下「特定地方公共団体等」という。）に対し、情報通信技術利活用事業（以下「補助事業」という。）に要する経費の一部について補助することにより、特定地方公共団体が抱える課題を情報通信技術の利活用を通じて効率的・効果的に解決し、もって被災地域の復興を促進することを目的とする。

2 補助事業の実施に係る資金の流れについては、東日本大震災復興基本法（平成23年法律第76号）第9条を踏まえ、国の財政と地方公共団体の財政との関係を含めてその透明化を図るものとする。

（定義）

第3条 この要綱において、「補助事業」とは、被災地域の復興の促進を図るための事業であって、次の各号に掲げるものをいう。

（1）東北地域医療情報連携基盤構築事業

岩手県、宮城県又は福島県における、地域の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者や住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤を構築し、医療従事者等の関係者や本人による必

要な情報の共有を可能とするとともに、医療機関間の遠隔相談、遠隔健康管理による健康指導等ができる仕組みの整備に関する次のいずれかの事業

ア 特定地方公共団体等が上記仕組みを整備する事業

イ 特定地方公共団体等が、法人又は民間企業等から構成される組織若しくは団体で、代表者の定め、組織及び運営についての規約の定め並びに事業実施及び会計手続を適正に行う体制を有するもの（以下「協議会等」という。）が行う上記仕組みを整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

(2) ICT地域のきずな再生・強化事業

特定地方公共団体等が、避難住民等と避難元市町村とのきずなの維持及び避難住民等の一体感の醸成を図るため、避難住民等に対する行政情報等の提供等に必要な情報通信環境を構築する事業

(3) 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業

特定地方公共団体等が、被災地における土木、建設等の労働者に対して個人識別情報を含む登録証を発行し、入退場や安全講習履歴、作業内容等を自動記録することを通じ、被災地の復旧・復興工事に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うシステムを法人又は協議会等が構築する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

(4) 被災地域ブロードバンド基盤整備事業

特定地方公共団体等が、当該特定地方公共団体が定める復興計画に基づき新たに流出地域の復興に係る居住地を整備する地域において、民間事業者の投資による整備が困難な場合に、光ファイバ網等の超高速ブロードバンドを提供するために必要な設備を整備する事業

(5) スマートグリッド通信インタフェース導入事業

情報通信技術の活用により地域コミュニティ内における高度なエネルギーマネジメントを実現するにあたり、当該地域コミュニティ内の電力供給側、電力需要側のそれぞれに設置される機器・設備等を通信ネットワークを介して制御するために必要な設備の整備に関する次のいずれかの事業であって通信インタフェースの標準化に資する成果が期待できるもの

ア 特定地方公共団体等が上記設備を整備する事業

イ 特定地方公共団体等が、法人又は協議会等が行う上記設備を整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

(6) 災害に強い情報連携システム構築事業

特定地方公共団体等が行う次のいずれかの事業であって全国の他地域が自主的に取り入れるような成果を得ることのできるもの

ア 災害関連情報を一元的に管理し情報の共有化を図るための機能や、防災警報等地方公共団体から住民に提供すべき情報を、多様なメディアに一括配信する機能を有する情報通信環境を構築する事業

イ アの情報通信環境を構築するとともに、公衆通信網の状況に影響されずに災害関連情報の取得及び配信を可能とする、災害に強い重層的な無線ネットワークを構築する事業

(7) 自治体クラウド導入事業

特定地方公共団体（市町村に限る。一部事務組合及び広域連合を含む。）が、住民に関する事務の処理に係るハードウェア、ソフトウェア、データ等を外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワーク経由で利用する仕組みを導入することにより、効率的かつ災害に強い情報システムを構築する事業であって、全国の他市町村が自主的に取り入れるような成果を得ることができるもの

(8) 復興街づくり ICT 基盤整備事業

東日本大震災からの復興に向けた街づくりを進めている特定地方公共団体等が、復興に必要な情報通信環境を整備する次の事業

ア デジタルテレビ中継局整備事業

特定地方公共団体等が、特定地上基幹放送事業者が行う地上デジタルテレビ放送が受信できない地域（地上デジタルテレビ放送の電波の特性等に起因し、地理的条件により、地上デジタルテレビ放送の電波の強さ（地上10mの高さにおける電界強度）が1.0mV/mに達しない地域をいう。以下「難視地域」という。）において当該特定地上基幹放送事業者の放送に係る地上デジタルテレビ放送用施設及び設備を整備する事業

イ 共聴施設等整備事業

難視地域である場合における、次に掲げる事業

一 共聴施設又は有線放送設備整備事業

A 共聴施設設置事業

(a) 特定地方公共団体等が共聴施設の設置を行う事業

(b) 特定地方公共団体等が、地上デジタルテレビ放送の再放送を行う法人又は協議会等が行う上記共聴施設の設置を行う事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

B 共聴施設又は有線放送設備改修事業

(a) 特定地方公共団体等が共聴施設又は有線放送設備の改修を行う事業

(b) 特定地方公共団体等が、地上デジタルテレビ放送の再放送を行う法人、協議会等又は日本放送協会と共聴組合が共同設置した共聴施設の運営主体（以下「共聴施設運営主体」という）が共聴施設又は有線放送設備の改修を行う事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

C 共聴施設等利用受信環境整備事業

特定地方公共団体等が、地上デジタルテレビ放送の再放送を視聴可能とするために共聴施設に加入等しようとする受信者が負担する経費を、法人、協議会等又は共聴施設運営主体が支援する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

二 高性能アンテナ整備事業

特定地方公共団体等が、受信者による建屋ごとの受信設備を標準性能（14素子アンテナ相当の性能）を超えるアンテナ等を用いることにより地上デジタルテレビ放送対応の受信設備を設置する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

ウ 地上ラジオ放送受信環境整備事業

中波放送又は超短波放送（以下「地上ラジオ放送」という。）が地理的条件等により受信できない地域（山岳等の地形障害、外国波による干渉等により地上ラジオ放送の受信ができない地域）である場合における、次に掲げる事業

一 特定地方公共団体等が、地上ラジオ放送の放送又は再放送を行う中継用の施設及び設備を整備する事業

二 特定地方公共団体等が、地上ラジオ放送の再放送を行う法人又は協議会等が行う地上ラジオ放送の再放送を行う中継用の施設及び設備を整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

エ ブロードバンド基盤整備事業

特定地方公共団体等が、民間事業者の投資による整備が困難な地域において、光ファイバ網等の超高速ブロードバンドを提供するために必要な設備を整備する事業

オ 公共施設等情報通信環境整備事業

特定地方公共団体等が、被災地域の復興と被災者の暮らしの再生を実現するために必要な情報通信環境を整備する事業

カ 海岸局整備事業

漁業通信に関する事項を取り扱う海岸局のうち、被災した海岸局を改修するとともに新たに設置する海岸局と一体的に整備する事業であって、次に掲げる事業

一 特定地方公共団体等が上記の海岸局を整備する事業

二 特定地方公共団体等が、法人又は協議会等が行う上記の海岸局を整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

(9) 被災地域記録デジタル化推進事業

特定地方公共団体等が、情報通信技術の活用により、東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくことを実現するため、東日本大震災に関連する各種デジタル形式の資料等（以下、「震災関連デジタルコンテンツ」という。）を作成し、震災関連デジタルコンテンツを収集、蓄積、インターネット上で提供するシステムを構築する事業

(10) 被災地域テレワーク推進事業

岩手県、宮城県又は福島県において、情報通信技術を活用した在宅等における就業

(以下「テレワーク」という。)を支援することを目的として、インターネットを介した業務の受発注及び管理、業務の実施並びにこれに必要な能力開発を行うシステムを一体的に整備するものであって、次のいずれかに該当する事業

ア 特定地方公共団体等が上記システムを整備する事業

イ 特定地方公共団体等が、法人又は協議会等が行う上記システムを整備する事業に対して、別表に掲げる経費を助成する事業

2 この要綱において「補助事業者」とは、補助金の交付決定通知を受けた特定地方公共団体等をいう。

3 この要綱において「間接補助事業」とは、補助事業に基づく補助事業者からの助成の対象となる事業をいう。

4 この要綱において「間接補助事業者」とは、間接補助事業を行う法人、協議会等、共聴施設運営主体又は受信者をいう。

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、別表に掲げる経費の総額とする。

(交付額)

第5条 総務大臣(以下「大臣」という。)は、次の表の左欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる額を予算の範囲内において特定地方公共団体等に補助する。ただし、交付決定の額は、区分ごとに、一件あたり100万円をそれぞれ下限とする(復興街づくりICT基盤整備事業のうち共聴施設等整備事業の交付決定の額を除く。)

区分	額
東北地域医療情報連携基盤構築事業	補助対象経費の3分の1に相当する額
ICT地域のきずな再生・強化事業	
被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業	
被災地域ブロードバンド基盤整備事業	
スマートグリッド通信インタフェース導入事業	
災害に強い情報連携システム構築事業	
自治体クラウド導入事業	
復興街づくりICT基盤整備事業	
被災地域記録デジタル化推進事業	
被災地域テレワーク推進事業	

2 算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた金額とする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする特定地方公共団体等（以下「申請者」という。）は、様式第1号による交付申請書を大臣に提出しなければならない。

- 2 申請者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(交付決定の通知)

第7条 大臣は、前条の規定による交付の申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付の決定を行い、様式第2号による交付決定通知書により申請者に通知するものとする。

- 2 大臣は、前項の決定に際して必要な条件を付することができる。
- 3 大臣は、第1項による交付の決定を行うに当たっては、前条第2項により補助金に係る消費税仕入控除税額について減額して申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税仕入控除税額を減額するものとする。
- 4 大臣は、前条第2項ただし書による申請がなされたものについては、補助金に係る消費税仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

第8条 補助事業者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、申請を取り下げることができる。

- 2 補助事業者は、前項の規定により申請を取り下げようとするときは、前条第1項の通知があった日から20日以内に、様式第3号による交付申請取下げ届出書を大臣に提出しなければならない。

(変更等の承認)

第9条 補助事業者は、補助金の交付決定通知を受けた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第4号による変更承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 事業費の額の20パーセントを超える額を減額するとき。ただし、入札による減額を除く。
- (2) 補助事業の内容を変更するとき。ただし、次に掲げる場合を除く。

ア 補助目的達成のために相関的な事業要素相互間の弾力的な遂行を認める必要がある場合

イ 補助目的に変更をもたらすものでなく、かつ補助事業者の自由な創意により計画変更を認めることが、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

ウ 補助目的及び事業能率に関係のない事業計画の細部変更である場合

2 大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

3 大臣は、前項の規定により交付の決定の内容を変更し、又は条件を付した場合は、様式第5号による補助金交付決定変更通知書により補助事業者に通知するものとする。

4 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その理由を記載した様式第6号による中止（廃止）承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

（事故報告）

第10条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに様式第7号による事故報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第11条 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣から要求があった場合は、速やかに様式第8号による状況報告書を大臣に提出しなければならない。

（実績報告）

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して1か月を経過した日又は翌会計年度の4月5日のいずれか早い日までに、様式第9号による実績報告書を大臣に提出しなければならない。この場合において、やむを得ない理由により期日までの提出が困難となったときは、大臣の承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、補助事業が完了せずに国の会計年度が終了したときは、交付の決定に係る会計年度の翌会計年度の4月30日までに前項の報告書を大臣に提出しなければならない。

3 補助事業者は、第1項の報告を行うに当たって、消費税仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（額の確定等）

第13条 大臣は、前条の報告を受けたときは、その内容の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第9条の

規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容)及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第10号による補助金の額の確定通知書により補助事業者へ通知するものとする。

- 2 前項において確定をしようとする補助金の額に、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 3 大臣は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の返還を命ずるものとする。
- 4 前項の返還の期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、大臣は、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(支払)

第14条 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、大臣が必要があると認める場合には、補助金の交付決定の後に概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、様式第11号による補助金精算(概算)払請求書を大臣に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、間接補助事業者へ補助金を交付する補助事業を行う場合であって、第1項ただし書により補助金の交付を受けたときは、遅滞なくこれを間接補助事業者へ交付しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第15条 大臣は、第9条第4項の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第7条の決定の内容(第9条第1項の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容)の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 補助事業者が、法令、本要綱又はこれらに基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定の後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

- 2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣は、前項の返還を命ずる場合は、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。

4 第2項の規定に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第13条第4項の規定を準用するものとする。

(消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、速やかに様式第12号の報告書を大臣に提出しなければならない。

2 大臣は、前項の報告があった場合には、当該消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 第13条第4項の規定は、前項の返還について準用するものとする。

(補助事業の経理)

第17条 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておくなければならない。

(間接補助金交付決定の際に付す条件)

第18条 補助事業者は、間接補助事業者に対し補助金の交付決定を行うときは、第8条から前条まで及び第20条に準ずる条件並びに次の条件を付さなければならない。

(1) 間接補助事業者が、当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産(以下この条において「取得財産等」という。)について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ補助事業者である特定地方公共団体の長(補助事業者が連携主体である場合は、当該連携主体を代表する地方公共団体の長。次項において同じ。)の承認を受けなければならないこと(大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。))。

(2) 間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがあること。

(3) 間接補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならないこと。

(4) 間接補助事業者が間接補助事業を遂行するために契約を締結するときは、地方自治法第234条の規定に準ずるものとすること。

2 補助事業者は、前項により付した条件に基づき特定地方公共団体の長が承認又は指示をする場合は、あらかじめ様式第13号による承認申請書を大臣に提出し、大臣の承認又は指示を受けなければならない。

- 3 補助事業者は、第1項第2号により間接補助事業者から補助事業者に財産処分による納付があったときは、当該補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。

(補助金交付の際付す条件)

- 第19条 補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄しようとするときは、あらかじめ様式第13号による承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない（大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
- 2 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。
 - 3 補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

(取得財産等の処分に関する承認の特例)

- 第20条 第18条第2項及び前条第1項の規定による取得財産等の処分に関する大臣の承認については、大臣が別に定める基準に該当する場合は、様式第13号による届出書の提出をもって大臣の承認があったものとして取り扱う。ただし、当該届出書に記載事項の不備等必要な条件が具備されていない場合は、この限りでない。

(財産の処分による収入の納付等)

- 第21条 補助事業者は、第18条第3項及び第19条第2項の規定により、財産の処分による収入の全部又は一部を国に納付する場合には、速やかに様式第13号による承認申請書又は届出書を大臣に提出しなければならない。
- 2 大臣は、前項の提出があった場合には、当該収入の全部又は一部の納付を命ずる。
 - 3 第1項の財産の処分による収入の納付期限は、前項の命令をした日から起算して20日以内とし、期限内に納付がない場合には、大臣は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(収益納付)

- 第22条 補助事業者は、間接補助事業によって整備された設備の貸与等により相当の収益が生じたと認められる場合は、当該間接補助事業を行う間接補助事業者に対し、収益の一部を補助事業者に納付すべき旨を命じることができる。
- 2 補助事業者は、前項の規定により間接補助事業者から設備の貸与等による納付があった

ときは、補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。

- 3 大臣は、補助事業者に、補助事業によって整備した設備の貸与等により相当の収益が生じたと認められる場合は、補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付すべき旨を命じることができる。
- 4 収益及び納付すべき金額の計算の方法並びに収益の状況に関する報告の徴収その他前項の納付に関し必要な事項は、大臣が別に定める。

(書類の提出)

第23条 この要綱に定める申請書その他の書類は、正本1通に副本1通を添えて、申請者及び補助事業者の所在地を管轄区域とする総合通信局長を経由して、大臣に提出するものとする。

(電子情報処理組織による申請等)

第24条 申請者又は補助事業者は、第6条第1項の規定に基づく交付の申請、第8条第2項の規定に基づく申請の取下げ、第9条第1項及び第4項の規定に基づく変更等の申請、第10条の規定に基づく事故の報告、第11条の規定に基づく状況報告、第12条第1項及び第2項の規定に基づく実績報告、第14条第2項の規定に基づく支払請求、第16条第1項の規定に基づく消費税仕入控除税額の確定に伴う報告、第18条第2項の規定に基づく財産の処分の申請、第19条第1項の規定に基づく財産処分の申請、第20条の規定に基づく財産処分の届出又は第21条第1項の規定に基づく財産の処分による収入の納付(以下「交付申請等」という。)については、電子情報処理組織を使用する方法(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第26条の3第1項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。)により行うことができる。

- 2 前項の規定により行われる交付申請等の場合において、第23条中「正本1通に副本を1通添えて」とあるのは、「1通を」と読み替えるものとする。

(電子情報処理組織による通知等)

第25条 大臣は、交付申請等に係る第7条第1項の規定に基づく通知、第9条第1項の規定に基づく承認、第9条第3項の規定に基づく通知、第9条第4項の規定に基づく承認、第10条の規定に基づく指示、第12条第1項の規定に基づく承認、第13条第1項の規定に基づく通知、同条第3項に基づく返還命令、第15条第1項の規定に基づく取消し若しくは変更、同条第2項の規定に基づく返還命令、同条第3項の規定に基づく納付命令、第16条第2項の規定に基づく返還命令、第18条第2項の規定に基づく承認若しくは指示、第19条第1項の規定に基づく承認、第21条第2項の規定に基づく納付命令又は第22条第3項の規定に基づく納付命令(以下「通知等」という。)につ

いては、第6条第1項の規定による交付申請書を提出した申請者又は補助事業者が電子情報処理組織を使用する方法による通知等を受けることをあらかじめ求めた場合には、当該方法により行うことができる。

(権限の委任による規定の読替)

第26条 総務省告示第272号(平成21年4月20日)により総合通信局長に委任した事務に係る本要綱の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中、中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第6条から第16条まで (第15条第4項及び第16条第3項において第13条第4項の規定を準用する場合を含む。)、第21条	大臣	総合通信局長
第18条	大臣に 大臣の	総合通信局長に 総合通信局長の
第19条	大臣に提出し	総合通信局長に提出し
第20条	大臣の承認	総合通信局長の承認
第22条	大臣は	総合通信局長は
第23条	総合通信局長を経由して、 大臣	総合通信局長

(その他必要な事項)

第27条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、平成23年12月19日から適用する。

附則(平成25年5月10日 総国政第82号)

この要綱は、平成25年総務省告示第237号の公布の日から適用する。

附則

この要綱は、平成26年3月19日から適用する。

附則

この要綱は、平成27年2月24日から適用する。

附則

この要綱は、令和3年5月24日から適用する。

別表

事業の区分	交付対象	内容
1. 東北地域 医療情報連携 基盤構築事業	ア 特定地方公共 団体等が行う 事業	<p>設備費</p> <p>(1) 次に掲げる設備の設置等に要する経費 (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備（光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む） (ウ) 情報通信端末（遠隔医療相談システム、遠隔健康管理システムを含む） (エ) 電源設備（予備電源設備を含む） (オ) A S P型電子カルテ (カ) その他事業を実施するために必要な経費</p> <p>(2) 附帯工事費</p>
		<p>企画・開発費</p> <p>次に掲げる情報通信システムの構築等二要する経費 (1) プログラム開発に係る役務費（設計を含む） (2) 電子計算機使用料 (3) ソフトウェア購入費（ライセンス費を含む） (4) その他事業を実施するために必要な経費</p>
	イ 法人又は協議 会等が行う事 業に対して、 特定地方公共 団体等が助成 する事業	<p>助成費</p> <p>アに掲げる経費を法人又は協議会等に対して 助成するために必要な経費</p>
2. I C T地域のきずな再生・強 化事業	<p>設備費</p>	<p>(1) 次に掲げる設備の設置等に要する経費 (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備（光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む） (ウ) 情報通信端末 (エ) 無線アクセス装置（衛星を含む） (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機（予備送信機を含む） (キ) 構内伝送路 (ク) 電源設備（予備電源設備を含む） (ケ) 通信機能付き電力変換装置（発電・蓄電装置含む） (コ) 鉄塔 (サ) センター・局舎施設 (シ) 外構施設 (ス) ヘッドエンド装置 (セ) 取材用機器（予備装置・周辺機器を含む） (ソ) 監視・観測装置 (タ) 編集装置 (チ) 管理測定装置（監視機能を含む）</p>

事業の区分	交付対象	内容
		(ツ) 管理測定表示装置 (テ) その他事業を実施するために必要な経費 (2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費 (3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む) (4) 附帯工事費
	企画・開発費	次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費 (1) プログラム開発に係る役務費(設計を含む) (2) 電子計算機使用料 (3) ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む) (4) システムの要件定義・要求仕様書の作成等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費 (5) その他事業を実施するために必要な経費
3. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業	助成費	次に掲げる経費を法人又は協議会等に対して助成するために必要な経費 (1) 設備費 次に掲げる設備の設置等に要する経費 (ア) 情報通信端末 (イ) その他事業を実施するために必要な経費 (2) 企画・開発費 次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費 (ア) プログラム開発に係る役務費(設計を含む) (イ) 電子計算機使用料 (ウ) ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む) (エ) データ構築に係る費用 (オ) データセンターに係る費用 (カ) その他事業を実施するために必要な経費
4. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業	設備費	(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費 (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備(光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む) (ウ) 無線アクセス装置 (エ) 構内伝送路 (オ) 電源設備(予備電源設備を含む) (カ) 鉄塔 (キ) センター・局舎施設 (ク) 外構施設 (ケ) ヘッドエンド装置 (コ) 管理測定装置(監視機能含む) (サ) その他事業を実施するために必要な経費 (2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費 (3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む) (4) 附帯工事費

事業の区分	交付対象	内容
5. スマートグリッド通信インタフェース導入事業	ア 特定地方公共団体等が行う事業	設備費 (1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費 (ア) 通信機能付き電力変換装置(発電・蓄電装置含む) (イ) 管理測定表示装置 (ウ) 情報通信端末 (エ) 伝送路設備 (オ) 電源設備(予備電源設備を含む) (カ) 照明装置 (キ) センター・局舎施設 (2) 附帯工事費
		企画・開発費 次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費 (1) プログラム開発に係る役務費(設計を含む) (2) 電子計算機使用料 (3) ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む) (4) その他事業を実施するために必要な経費
	イ 法人又は協議会等が行う事業に対して、特定地方公共団体等が助成する事業	助成費 アに掲げる経費を法人又は協議会等に対して助成するために必要な経費
6. 災害に強い情報連携システム構築事業	設備費	(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費 (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備(光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置を含む) (ウ) 情報通信端末 (エ) 無線アクセス装置 (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機(予備送信機を含む) (キ) 構内伝送路 (ク) 電源設備(予備電源設備を含む) (ケ) 鉄塔 (コ) センター・局舎施設 (サ) 外構施設 (シ) 編集装置 (ス) 管理測定装置(監視機能含む) (セ) その他事業を実施するために必要な経費 (2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費 (3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む) (4) 附帯工事費
	企画・開発費	次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費 (1) プログラム開発に係る役務費(設計を含む) (2) 電子計算機使用料 (3) ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む) (4) システムの要件定義・要求仕様書の作成等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費 (5) その他事業を実施するために必要な経費

事業の区分	交付対象	内容	
7. 自治体クラウド導入事業	設備費	(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費 (ア) 送受信装置 (イ) 構内伝送路 (ウ) 電源設備（予備電源設備を含む） (エ) その他事業を実施するために必要な経費 (2) 附帯工事費	
	企画・開発費	次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費 (1) プログラム開発に係る役務費（設計を含む） (2) ソフトウェア購入費（ライセンス費を含む） (3) データ構築に係る費用 (4) 業務見直し等に関する計画の策定に要する経費 (5) システムの要件定義・要求仕様書等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費 (6) その他事業を実施するために必要な経費	
8. 復興街づくりICT基盤整備事業(デジタルテレビ中継局整備事業及びイ共聴施設等整備事)	ア 特定地方公共団体等が行う事業	設備費	(1) 放送の再放送に必要な次の施設・設備の設置に要する経費 (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備（電力引込み送電線を含む。） (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機（予備送受信機を含む。） (キ) 伝送用専用線 (ク) ケーブル (ケ) 中継増幅装置 (コ) 電源設備（予備電源設備を含む。） (サ) 警報装置 (シ) 監視装置 (ス) 制御装置 (セ) 測定器 (2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費 (3) 新たに設置される伝送路の整備に要する経費のうち、特定地方公共団体等が負担するもの (4) 附帯工事費(共聴施設又は有線放送設備の設置又は改修することに伴い発生する電柱共架料(平成28年3月末までの料金を上限とする。)を一括して支払う場合の経費を含む。)
		用地取得費・道路費	(1) 前号の施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費（土地造成費を含む。） (2) 附帯工事費

事業の区分	交付対象	交付対象	内容
8. 復興街づくりICT基盤整備事業 (イ 共聴施設等整備事業)	イ 法人、協議会等又は共聴施設運営主体が行う事業に対して、特定地方公共団体等が助成する事業	助成費	(1) 放送の再放送に必要な次の施設・設備の設置に要する経費 (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備 (電力引込み送電線を含む。) (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機 (予備送受信機を含む。) (キ) 伝送用専用線 (ク) ケーブル (ケ) 中継増幅装置 (コ) 電源設備 (予備電源設備を含む。) (サ) 警報装置 (シ) 監視装置 (ス) 制御装置 (セ) 測定器 (2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設 (大臣が別に定める施設・設備) の設置に要する経費 (3) 地上デジタルテレビ放送の再放送を視聴可能とするための共聴施設又は有線放送設備の改修により受信環境を整備する経費 (ア) 新たに設置される伝送路の整備に要する経費のうち、共聴施設又は有線放送設備を設置する法人又は協議会等が負担するもの (イ) 共聴施設又は有線放送設備の設置に要する経費のうち、受信者が負担するもの (ウ) 有線放送設備を利用するための契約 (エ) 共聴施設に加入するための経費 (4) (1) から (3) までに掲げる施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費 (土地造成費を含む。) (5) 附帯工事費 (共聴施設又は有線放送設備の設置又は改修することに伴い発生する電柱共架料 (平成28年3月末までの料金を上限とする。) を一括して支払う場合の経費を含む。)
	ウ 受信者が行う事業に対して、特定地方公共団体等が助成する事業	助成費	(1) 放送の受信に必要な受信アンテナ又は伝送路の設置に要する経費 (2) (1)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費 (土地造成費を含む。) (3) 附帯工事費
8. 復興街づくりICT基盤整備事業 (ウ 地上ラジオ放送受信環境整備事業)	ア 特定地方公共団体等が行う事業	設備費	(1) 無線通信又は再放送に必要な次の施設・設備の設置に要する経費 (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備 (電力引込み送電線を含む。) (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機 (予備送受信機を含む。) (キ) 符号化設備 (エリア放送の場合に限る。) (ク) 伝送路設備専用線 (ケ) 電源設備 (予備電源設備を含む。) (コ) 警報装置 (サ) 監視装置 (シ) 制御装置 (ス) 測定器

			<p>(2)(1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費</p> <p>(3)(1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む。)</p> <p>(4) 附帯工事費(共聴施設の設置又は改修することに伴い発生する電柱共架料(平成28年3月末までの料金を上限とする。))を一括して支払う場合の経費を含む。)</p>
	イ 法人又は協議会等が行う事業に対して、特定地方公共団体が助成する事業	助成費	<p>(1) 無線通信又は再放送に必要な次の施設・設備の設置に要する経費</p> <p>(ア) 鉄塔</p> <p>(イ) 局舎</p> <p>(ウ) 外構施設</p> <p>(エ) 受電設備(電力引込み送電線を含む。)</p> <p>(オ) 送受信アンテナ</p> <p>(カ) 送受信機(予備送受信機を含む。)</p> <p>(キ) 符号化設備(エリア放送の場合に限る。)</p> <p>(ク) 伝送路設備</p> <p>(ケ) 電源設備(予備電源設備を含む。)</p> <p>(コ) 警報装置</p> <p>(サ) 監視装置</p> <p>(シ) 制御装置</p> <p>(ス) 測定器</p> <p>(2)(1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費</p> <p>(3)(1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む。)</p> <p>(4) 附帯工事費(共聴施設の設置又は改修することに伴い発生する電柱共架料(平成28年3月末までの料金を上限とする。))を一括して支払う場合の経費を含む。)</p>

事業の区分	交付対象	内容
8. 復興街づくりICT基盤整備事業 (エブロードバンド基盤整備事業)	設備費	<p>(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備（光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む） (ウ) 無線アクセス装置 (エ) 構内伝送路 (オ) 電源設備（予備電源設備を含む） (カ) 鉄塔 (キ) センター・局舎施設 (ク) 外構施設 (ケ) ヘッドエンド装置 (コ) 管理測定装置（監視機能含む） (サ) その他事業を実施するために必要な経費 <p>(2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む)</p> <p>(4) 附帯工事費</p>
8. 復興街づくりICT基盤整備事業 (オ公共施設等情報通信環境整備事業)	設備費	<p>(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備（光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む） (ウ) 情報通信端末 (エ) 無線アクセス装置（衛星を含む） (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機（予備送信機を含む） (キ) 構内伝送路 (ク) 電源設備（予備電源設備を含む） (ケ) 鉄塔 (コ) センター・局舎施設 (サ) 外構施設 (シ) ヘッドエンド装置 (ス) 監視・観測装置 (セ) 管理測定装置（監視機能含む） (ソ) その他事業を実施するために必要な経費 <p>(2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む)</p> <p>(4) 附帯工事費</p>
	企画・開発費	<p>次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) プログラム開発に係る役務費（設計を含む） (2) 電子計算機使用料 (3) ソフトウェア購入費（ライセンス費を含む） (4) システムの要件定義・要求仕様書の作成等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費 (5) その他事業を実施するために必要な経費

事業の区分	交付対象	内容
8. 復興街づくりICT基盤整備事業 (カ 海岸局整備事業)	ア 特定地方公共団体等が行う事業	<p>設備費</p> <p>(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費 (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備(光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む) (ウ) 無線アクセス装置(衛星を含む) (エ) 構内伝送路 (オ) 電源設備(予備電源設備を含む) (カ) 鉄塔 (キ) センター・局舎施設 (ク) 外構施設 (ケ) 監視・観測装置 (コ) 管理測定装置(監視機能含む) (サ) その他事業を実施するために必要な経費</p> <p>(2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む)</p> <p>(4) 附帯工事費</p>
	企画・開発費	<p>次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費</p> <p>(1) プログラム開発に係る役務費(設計を含む)</p> <p>(2) 電子計算機使用料</p> <p>(3) ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む)</p> <p>(4) システムの要件定義・要求仕様書の作成等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費</p> <p>(5) その他事業を実施するために必要な経費</p>
	イ 法人又は協議会等が行う事業に対して、特定地方公共団体等が助成する事業	<p>助成費</p> <p>アに掲げる経費を法人又は協議会等に対して助成するために必要な経費</p>
9. 被災地域記録デジタル化推進事業	設備費	<p>(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費</p> <p>(ア) 送受信装置 (イ) 構内伝送路 (ウ) 電源設備(予備電源設備を含む) (エ) センター・局舎施設 (オ) 編集装置 (カ) デジタル化機器 (キ) その他事業を実施するために必要な経費</p> <p>(2) 付帯工事費</p>
	企画・開発費	<p>次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費</p> <p>(1) プログラム開発に係る役務費(設計を含む)</p> <p>(2) 電子計算機使用料</p> <p>(3) ソフトウェア購入費(ライセンス費を含む)</p> <p>(4) デジタルコンテンツ作成・加工に係る費用</p> <p>(5) システムの要件定義・要求仕様書の作成等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費</p> <p>(6) その他事業を実施するために必要な経費</p>

業の区分	交付対象	交付対象	内容
10. 被災地域 テレワーク 推進事業	ア 特定地方公共 団体等が行う 事業	設備費	<p>(1) 次に掲げる施設・設備の設置等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 送受信装置 (イ) 伝送路設備（光電変換装置、光成端架、中継装置及び分岐装置等を含む） (ウ) 無線アクセス装置（衛星を含む） (エ) 構内伝送路 (オ) 電源設備（予備電源設備を含む） (カ) 鉄塔 (キ) センター・局舎施設 (ク) 外構施設 (ケ) 管理測定装置（監視機能を含む） (コ) テレワーク業務用機器 (サ) その他事業を実施するために必要な経費 <p>(2) (1)に掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げる施設・設備を設置するために必要な用地の取得及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む)</p> <p>(4) 附帯工事費</p>
		企画・開発費	<p>次に掲げる情報通信システムの構築等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) プログラム開発に係る役務費（設計を含む） (2) 電子計算機使用料 (3) ソフトウェア購入費（ライセンス費を含む） (4) システムの要件定義・要求仕様書の作成等のシステム整備に伴い必要な事務に要する経費 (5) その他事業を実施するために必要な経費
	イ 法人又は協議 会等が行う事 業に対して、 特定地方公共 団 体等が助成す る事業	助成費	アに掲げる経費を法人又は協議会等に対して助成するために必要な経費

情報通信技術利活用事業費補助金交付要綱について【補足事項】

平成26年3月19日

1 財産の処分制限期間について

- (1) 交付要綱第18条第1項の「大臣が別に定める財産の処分制限期間」は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において規定される耐用年数に相当する期間とする。
- (2) 交付要綱第19条第1項の「大臣が別に定める財産の処分制限期間」は、総務省所管補助金等交付規則に定めるところによるものとする。

2 交付対象施設等について

- (1) 交付要綱別表の「附帯工事費」には、調査費、設計費、資材運搬費、総合測定費、現場管理費等工事に必要な経費が含まれる。
- (2) 交付要綱別表の「大臣が別に定める施設・設備」は、別紙のとおりとする。

3 財産処分について

- (1) 交付要綱第19条第2項の収入には、補助事業の実施により預金利息が生じた場合における利息を含むものとする。ただし、交付要綱第12条の報告の際に当該利息相当額を減額して報告した場合は、この限りでない。
- (2) 交付要綱第20条で定める「大臣が別に定める基準」は、総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成20年4月30日総官会第790号）に定める包括承認事項のほか、次のとおりとする。
 - ア 災害又は火災により全壊、半壊、流失、全焼又は半焼した建物の取壊し並びに建物以外の工作物の取壊し及び設備の廃棄である場合
 - イ 間接補助事業者から補助事業者たる地方公共団体への無償の転用である場合
 - ウ 連携主体に属する地方公共団体から同一の連携主体に属する他の地方公共団体への無償の転用である場合
 - エ 補助事業完了後10年を超える期間を経過した建物及び建物以外の工作物並びに土地の全部又は一部を、公共用又は公用に供する次の施設へ転用するものであること。
地域情報施設、研修施設、防災施設、試験研究施設、社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）、社会体育施設（体育館等）、文化施設（美術館等）、児童福祉施設、（児童館等）、老人福祉施設、障害者福祉施設、特定非営利活動法人（NPO）拠点施設、公害防止施設、医療施設、庁舎
 - オ 現に補助金が交付又は交付決定されている補助事業において、特定地方公共団体が抱える課題を情報通信技術の利活用を通じて効率的・効果的に解決し、被災地域の復興を促進するため、補助事業者が本事業で設置した施設及び設備の一部を当該補助事業者以外の者に利用させる場合
 - カ 応急仮設住宅の入居者が当該応急仮設住宅に入居している間のみ使用するための設備であって、かつ、当該応急仮設住宅と一体となって使用される設備である場合に、当該応急仮設住宅の撤去に伴い補助事業の目的を達成した場合であって、補助事業者が処分するものである場合
 - キ 復興街づくりICT基盤整備事業（ブロードバンド基盤整備事業、公共施設等情報通信環境整備事業を除く。以下同じ。）により設置した無線通信用施設及び設備が所在する都道府県又は市町村について、都道府県、市町村及び都道府県又は市町村の連携主体への無償による転用であること。
 - ク 上記ア～キ以外の場合であって、補助事業の本来の用途又は目的の遂行に支障なく、かつ電波の適正な利用の確保に資すると認められる場合であり以下のいずれかに該当する場合

- (7) 復興街づくり I C T 基盤整備事業により整備されたテレビジョン放送用施設・設備に、当該施設・設備から放送している特定地上基幹放送事業者以外の放送事業者が放送を行うための施設・設備を追加する場合
- (イ) 復興街づくり I C T 基盤整備事業により整備された共聴施設に、当該共聴施設において再放送している放送以外の放送を再放送するための施設・設備を追加する場合
- (ロ) 国又は地方公共団体の行政目的を遂行するために防災行政無線等の電気通信設備を設置する場合
- (エ) 復興街づくり I C T 基盤整備事業により整備された地上デジタルテレビ放送用施設・設備に、難視聴解消を目的として、当該施設・設備から放送している放送の放送区域を変更するための施設・設備を追加する場合
- (オ) 復興街づくり I C T 基盤整備事業により整備された地上デジタルテレビ放送用施設及び設備若しくは受信設備に、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱（平成 17 年 11 月 25 日総基移第 380 号）における無線システム普及支援事業のうちデジタル混信対策事業又はデジタル放送用周波数再編対策事業により整備する地上デジタルテレビ放送用施設及び設備若しくは受信設備を追加又は交換する場合
- ケ 復興街づくり I C T 基盤整備事業により整備された施設又は設備（周波数割当計画（平成 20 年 12 月 24 日総務省告示第 714 号）において周波数の使用の期限が定められたものに限る。）が周波数の使用を停止する場合であって、当該事業により取得した財産を譲渡、取壊し又は廃棄する場合
- (3) 交付要綱第 21 条の規定により財産の処分による収入の全部又は一部を国に納付する場合における納付金額は、残存価値額（処分する施設又は設備に係る補助額に、当該施設又は設備の処分制限期間に対する残存年数（処分制限期間から経過年数を差し引いた年数）又は貸付年数（処分制限期間内の期間に限る。）の割合を乗じて得た額）とする。

4 その他

- (1) 交付要綱に定める様式第 1 号から様式第 13 号までの用紙は、日本産業規格 A 列 4 番によるものとする（添付書類を除く。）。
- (2) 交付要綱第 24 条で定める「適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき大臣が定めるもの」とは、令和 2 年総務省告示第 31 号（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 26 条の 2 及び第 26 条の 3 の規定に基づく申請書等の提出における電磁的記録及び電磁的方法に関する告示）をいう。

別紙

交付要綱別表の附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）

- 1 電柱
- 2 接地線
- 3 屋外照明施設
- 4 マンホール
- 5 空調設備
- 6 監視設備
- 7 航空標識灯設備
- 8 消火設備
- 9 水道施設
- 10 貯水タンク
- 11 ろか器
- 12 洗面・手洗施設
- 13 仮眠施設
- 14 モニターテレビ
- 15 修理工具
- 16 混信対策防止装置
- 17 ゴーストキャンセラー
- 18 中継用固定無線装置
- 19 地下埋設設備
- 20 構内柱
- 21 予備送受信機
- 22 1から21までに掲げるものに類する施設・設備